

## G.ブリーフスと私経済学<sup>1)</sup>

Goetz A. Briefs and a Theory on Private Economy  
(Goetz A. Briefs und Privatwirtschaftslehre)

平澤克彦  
HIRASAWA Katsuhiko

### 目次

はじめに

I. 問題の意味

II. 経済の変化と私経済学

III. ブリーフスの私経済学批判

おわりに

### (要旨)

周知のようにブリーフスは、ドイツ企業の労働者対策である経営社会政策の研究とその理論的基盤である経営社会学の創始者として知られている。彼は、現代ドイツ経済の基調をなす社会的市場経済の構築に寄与するとともに、労働組合と経営協議会を労働者の二つの代表組織とするドイツ型労使関係の枠組みを起草していた。その意味でブリーフス研究は、ドイツにおける人的資源管理の解明に寄与すると思われる。

本稿の課題は、国民経済学を研究していたブリーフスが、経営における労働問題を研究するにいたった理由を問うために、ヴァイヤーマンとシェーニッツの共著に対する書評をもとに、ブリーフスが、もともと経営問題をどのような立場から、いかに把握していたかを問うことにある。ヴァイヤーマンとシェーニッツの私経済学は、古典派経済学の経済人仮説を具体化し、国民経済学の発展に貢献しようというものであった。だが、カルテルの研究を進めていたブリーフスにとって、私経済の研究は重要であったとはいえ、私経済学という新たな研究領域を構築することは国民経済学の学徒としては問題であった。

## はじめに

一般に人的資源管理 (Human Resource Management) の大きな特徴は、伝統的な人事管理 (Personnel Management) が、従業員を代替可能な労働力と把握してきたのに対し、組織のメンバーを開発可能な価値ある資源と把握する点に求められる。このような人間観は、マズローの欲求階層説に代表される行動科学の影響を受けたものと考えられる。もっとも経営戦略論における人的資源管理への関心の高まりとともに、「人間尊重を志向せしめてきた行動科学の影響は薄らいでいく」(橋場, 2020; 165) もの、管理対象である人間のとらえ方に人的資源管理論の大きな特徴があるといえる。

周知のように行動科学に象徴される管理論の勤労意欲問題への傾斜は、「人間関係論における人間観と組織理論をその契機」(泉, 1978; 277) としている。産業における人間関係の理論は、ウェスタン・エレクトリック社のホーソン工場での一連の実験を契機に形成、発展をみたが、この一連の実験を指導したのが、メイヨー (E. Mayo) であった。メイヨーは、産業社会の危機を、人間の協働を根底において規定する社会的な規範の崩壊にみた。この社会的規範の崩壊は、労働者の社会的不適応による強迫観念的思考を生み出すことになる。かくして産業社会の危機を解決する方法として、経営者の社会的技能による自発的協力体制の構築が重視されることになる<sup>2)</sup>。

このようにメイヨーは、現代社会の危機を人間協働との関連で捉え、労働者の心理的操作による協働への社会的適合を問題としたのであった。メイヨーらの提起した労働者の勤労意欲とその心理的操作、さらに組織への社会的適合の問題は、いわゆる行動科学に継承され、人的資源管理論の理論的基盤へと展開してゆくことになる。もちろんメイヨーらの理論には、多くの批判があることを忘れては

ならない。「なかでも最大の難点は労使の社会紛争の問題を、つまり労使関係のそれ、人間関係の心理に解消してしまうという点にある」(石坂, 1968; 62) といえる。経営実践としての人的資源管理は、企業の活動と労使の対抗関係などにより歴史性を与えられるのであり、その意味で人的資源管理は労使関係と密接な関係に置かれていると考えられるからである。

メイヨーと同じように、現代社会の危機の根源を人間問題に見出し、労働者の心理問題の分析を行いながらも、メイヨーらと異なり労使関係の問題を重視したのが、ドイツ経営社会学であった。経営社会学 (Betriebssoziologie) という概念は、ブリーフス (Goetz A. Briefs) により提起され、その体系は、1930年代にブリーフスによって整序されることになる。小稿の課題は、ヴァイヤーマンとシェーニッツの著作に対するブリーフスの書評の紹介を通じて、ブリーフスが経営問題に対し、いかなる立場からどのような認識をしていたのかを明らかにすることにある<sup>3)</sup>。まず、なぜこのような課題を設定したのかを明らかにしておくことにしよう。

## I. 問題の意味

すでに指摘したようにブリーフスは、「経営社会学」なる概念を考案し、その体系的な研究を進めたドイツ経営社会学の代表的な研究者とみることができる。実際、プロシア州、文部大臣の要請を受けてブリーフスは、1928年に「ベルリン工科大学経営社会学および社会的経営学研究所 (Institut für Betriebssoziologie und soziale Betriebslehre der technischen Hochschule zu Berlin)」を設立したのであり、この研究所をもとにシュベンガー (R. Schwenger) やゲック (L.H.A. Geck) らがすぐれた研究を蓄積していったのである。彼らの研究は、理論的な経営社会学にと

どまらず、具体的、実践的な経営社会政策 (betriebliche Sozialpolitik) に及んでいる。

大河内によれば、経営社会政策は、「一部分は、マネイジメントないし労務管理として、また一部分は、従来広く福利施設と称されてきた活動」(大河内, 1969; 346) から構成されているという。このような理解が正しいとすれば、経営社会政策は、現在範疇として把握される人的資源管理と密接な関連にあると考えることができる。経営の技術的構造を媒介に形成される人間関係に対する経営の政策を労務管理と把握する藻利は、「広義の経営的社会政策に匹敵するものを広義の労務管理」(藻利, 1976; 226, 傍点は著者による) と把握し、「狭義の経営社会政策はこうした意味における労務管理にほかならない」(同; 225) と指摘されているのである。

もともと経営社会的構造の合理化の基本的な課題を、共同体の構築に求められる藻利の労務管理概念をもとに、経営社会政策を今日の人的資源管理と同一に扱うことは難しい。しかも経営社会政策が、第二次大戦後、福利厚生施策、とりわけ社会給付 (Sozialleistungen) に傾斜していったことを考えると(木元, 1986, 第4章)、経営社会政策を人的資源管理と同じように扱うことはできないであろう。とはいえ、経営社会政策論が、ドイツにおける従業員対策の現実を解明してきたことを看過できない。このような経営社会政策の「理論的基盤」(石坂, 1968; はしがき ii) となったのが、ブリーフスの提起した経営社会学であった。

では、なぜ、ブリーフスは、経営の社会問題に注目することになったのだろうか。ブリーフスの経営社会学を検討した面地は、「社会の不安や動揺という社会問題に関して、経営内で解決できるものは原則として経営内で解決・処理すべきであるというのがブリーフスの立場」(面地, 1980; 3) だったと指摘している。実際、ブリーフスが、社会問題に

対する認識を深めていくのは、第一次世界大戦中に高揚した労働運動と、ヴァイマル体制のもとでの労使対立の激化のなかであったと考えられる。では、なぜブリーフスは労使対立という「社会的不安の発火点」(Briefs, 1934; VII) として経営を主たる研究の対象としたのだろうか。この点を鮮明にするために、ブリーフスの経歴を簡単にたどることにしよう。

ブリーフスは、1889年1月に、アーヘンに近いラインランドの小都市エシュヴァイラー (Eschweiler) に生まれた。当時、エシュヴァイラーの主要な産業は、鉄鋼、炭鉱といった重化学工業であった。彼の父は、電線工場 (Wire Mill) の職長をしていた。そのためブリーフスは、工業労働者たちの生活を熟知していたという (Amstad, 1985)。この町のギムナジウムでブリーフスは、歴史や哲学、古典文学などを学んだ。

1908年、ブリーフスは、ミュンヘン大学に入学し、哲学と歴史を専攻した。だが、1年目の冬学期にルヨ・ブレンターノ (Lujo Brentano) の経済史の講義を受講し、ブリーフスは国民経済学や経済史に強い関心を示すようになり、国民経済学を専攻するにいたった。けれども、金銭的な問題から休学を考え、休学前にブリーフスは、ボン大学で半期の間、講義に参加した (Vgl., Klein-Zirbes, 2004; 16)。その後ブリーフスは、フライブルクに移り、後に彼の博士号の指導教授となるカール・ディール (Karl Diehl) やその指導教授であるゲルハルト・シュルツェ-ゲベルニッツ (Gerhardt von Schulze-Gävernitz)、ロベルト・リーフマン (Robert Liefmann) といった経済学者や、ハインリヒ・リッケルト (Heinrich J. Rickert) やリヒャルト・クローナー (Richard Kroner) などの哲学者と交流を持つことになる。

このようにブリーフスは、ブレンターノやカール・ディールらのもとで国民経済学を学

んでいたのである。国民経済学を専攻していたブリーフスが、なぜ経営の社会過程に強い関心を示すようになったのか、われわれの問題関心はこの点に絞られる。だが、問題意識をさらに明確にするために、ブリーフスの経歴をもう少したどることにしよう。

すでにみたように、ブリーフスは、ブレンターノの講義を聞き、国民経済学を専攻することになった。周知のようにルヨ・ブレンターノは、ドイツ社会政策学会の結成に貢献した新歴史学派の経済学者である。ブリーフスが、ブレンターノのもとで国民経済学を学んだことから、ブリーフスを国民経済学の学徒として位置づけることは可能だろう。しかもチルベスによれば、ブレンターノのもとで学んだことで、ブリーフスは経営経済や労働組合に関心を持つようになったというのである (Klein-Zirbes, 2004; 15f)。

だが、パプケ (Sven Papcke) によれば、ブリーフスは、後年、ブレンターノの社会的リベラリズムについて批判的に取り組むことになり (Papcke, 1993; 772)、ミュンヘンでの大学生活ののち、フライブルクにおいてカール・ディールやゲルハルト・シュルツェ-ゲベルニッツのもとで経済学を学ぶことになる。もちろんシュルツェ-ゲベルニッツは、ブレンターノの高弟であったが、「社会法学派の理論経済学者」のディールは、ブレンターノの批判を行っているのである (大河内, 1969; 96)。

ブリーフスの学説を、広義の「歴史学派」に位置づけることは可能だとしても、「歴史学派」にはさまざまな経済理論に立つ学究の徒から構成されていたことを看過できない<sup>4)</sup>。たしかにブレンターノは、「歴史学派」、とりわけ新歴史学派の研究者たちと交流があったとしても、彼の理論を具体的に把握していく必要があるだろう。

さてミュンヘン大学を去ってからブリーフスは、ディールやシュルツェ-ゲベルニッツ

の指導のもとで博士論文の作成に取り組んだ。『アルコールのカルテル—経済政策的研究 (Spirituskartell; eine wirtschaftspolitische Untersuchung)』である。この博士論文は、1912年に公刊された。パプケによれば、この論文は「あまりオリジナリティのないテーマ」 (Papcke, 1993; 772) であったものの、後述するように、ブリーフスがカルテルという現実の問題に取り組んでいたことに注目する必要があるだろう。実際、後年ブリーフスは、カルテルに関する研究の編集にも携わっているのである。

博士論文の公刊の後、ブリーフスは、ディールやシュルツェ-ゲベルニッツからの推薦で、教授資格論文 (Habilitation) の執筆に取り組むことになる。小稿で扱う、ワイヤーマンとシェーニッツの著書についての書評が執筆されたのは、この時期だと考えられる。ブリーフスは、1912年から1913年にかけて、教授資格論文の作成のためイギリスのロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで研究を行い、労働組合研究で著名なウェブ夫妻 (Sidney and Beatrice Webb) と個人的な交流をもつにいたっている。

1913年にフライブルクに戻ったブリーフスは、古典派経済学の平均利潤率の問題とその哲学的基盤を扱った (Amstad, 1985; 15) 教授資格論文『古典派経済学の研究』を提出し、1915年にこれを著書として公刊している。同書のはしがきでブリーフスは、「今日、古典派の国民経済学 (klassische Nationalökonomie) に取り組むことは、過去に向けた考察への関心 (Interesse an rückwärts gewandtem Schauen) から行われる取組みではない。…中略…古典派経済学を学ぶことで現代の国民経済学を決定的な点で強化できる」 (Briefs, 1915; Vorwort) と指摘している。

このような問題意識からブリーフスは、本書において、古典派のもっとも基礎的、かつ重要な概念の展開を跡付けることで古典派の

崩壊過程を明らかにするとともに、リカード (Ricardo) 学説の再検討を行い、さらに古典派における経済的リベラリズムの社会哲学的基盤とその方法論の解明を行っている。シュルツェ-ゲベルニッツは、ブリーフスの教授資格論文を、リカード学説についての「独自の見解」(Klein-Zirbes, 2004; 17) と評価しているものの、ディールは、平均利潤率よりも、古典派の哲学についての研究に重点が置かれていることなどを批判しているのである。後述するように、ブリーフスが、博士論文においてカルテルという現実の問題を研究する一方、教授資格論文では古典派経済学の理論的研究に従事していたことを看過できないであろう。

1913年にフライブルクに戻ったブリーフスは、私講師に就任し研究者としてのキャリアを歩み始めることになる。だが、1914年の第一次世界大戦の勃発とともに、視力の問題から入隊できなかったブリーフスは、ベルリンの外務省や国防省で勤務することになる。だがこの時期、ブリーフスは、ゾンバルトやアルフレッド・ヴェーバー (Alfred Weber)、そしてマックス・シェーラー (Max Scheler) といった研究者と交流をもっている。とりわけブリーフスは、シェーラーの「理論社会学」から強い影響を受けたとされている (Klein-Zirbes, 2004; 19)。

1916年の冬学期からブリーフスは、ギーゼン大学の講師として国民経済学などを担当することになり、さらに1918年には助教授 (Ausserordentlicher Professor) に昇格することになった。だが、その夏にはプロイセン国防省において経済問題の担当として従事することになり、さらに11月には経済的動員解除 (wirtschaftliche Demobilisation) のために新たに設立されたドイツ帝国行政官庁 (Reichsamt) に移り、ここで1919年5月まで勤務した。この時期にブリーフスが行ったもっとも重要な任務は、経営協議会法 (Be-

triebsrätegesetz 1920) の草案の作成であろう。実際、ブリーフスは、「1920年の経営協議会法の発起人の一人」(Klein-Zirbes, 2004; 21) であり、ブレニンクメイヤー (Brennkmeijer) によれば、経営協議会法の「有力な提案者 (maßgeblicher Initiator)」だとみられている。

周知のように1920年の経営協議会法は、「社会改良思想」(木元, 1977; 67) をもとに経営協議会の設置とその機能について規定した法律であり、労働組合と経営協議会との共存といういわゆる二元的労使関係のあり方を創出した法律といえる。その意味で経営協議会法は、現代ドイツにおける労使関係の枠組みを作り出した法律といえることができる。経営協議会法の提案の後ブリーフスは、1919年夏学期にはフライブルクにもどり、1922年の冬学期にはフライブルクのシュルツェ-ゲベルニッツの講座に戻っている。この講座は、「かつてはマックス・ヴェーバーも担当していた講座」(増田, 1981; 55) であった。

だが1926年、ブリーフスは、「プロイセン州文部大臣の強い要請を受けてベルリン工科大学へ移ることになった」(増田, 1981; 56) のである。このベルリン工科大学に、ブリーフスは、経営社会学研究所を設立し、ゲックやヨースト、シュベンガーといった研究者とともに、経営社会学、ならびに経営社会政策の研究を進めていったのである。けれども、ナチスの台頭により、1934年にブリーフスはアメリカへの亡命を余儀なくされることになる。亡命後も、ブリーフスは、アデナウアー (Adenauer) やエアハルト (Erhard) らとコンタクトをとり続け、戦後ドイツの社会的市場経済の形成に貢献したとされている (Siehe, Klein-Zirbes, 2004)。

ドイツにおける経営社会政策論の形成について詳細に検討された石坂巖は、同書において「われわれの課題は、経営社会政策論形成の基礎にある経営社会の問題性の発掘が、ど

のように科学的になされたか、この点を明らかにすることにある」(石坂, 1968; 44, 傍点は著者による)という問題を指摘している。またブリーフスの詳細な研究をされた増田正勝も、「一体ななが国民経済学者ブリーフスをして経営社会学の問題領域へ近づけせしめたのであろうか」(増田, 1981; 57)と述べている。小稿の問題意識も、このような先学の問題意識を踏襲しているが、なぜ、「経営社会の問題性」の認識を問うことが必要なのかを考えるために、ブリーフスの研究の歩みを小稿の問題意識にひきつけながら簡単に紹介してきた。小稿の課題を次のようにまとめることができるだろう。

すでに指摘したようにブリーフスは、ディールやゲベルニッツのもとで歴史学派などの国民経済学の研究を行ってきた。実際、博士論文では、カルテルの問題を扱っており、それに続いて取り組んだ教授資格論文では、古典派経済学の基礎理論を研究対象としていたのである。このような国民経済学の視点からブリーフスは、経営協議会法の構想に寄与することで、ドイツ革命を背景とする労使対立に二元的労使関係という枠組みを生み出したのである。だが、その後ブリーフスは、「社会不安の発火点」(Briefs, 1934; VII)として経営を重視することになり、労使対立の解決のために経営社会政策とその基礎理論である経営社会学の研究に従事したのである。国民経済学の視点から労使関係の枠組みを構想したブリーフスが、なぜ経営に重点を置き、経営社会学や経営社会政策の研究を重視したのであろうか。

このような問題意識のもとに、小稿ではヴァイヤーマンとシェーニッツの私経済学に対する書評を取り上げ、国民経済学を専攻したブリーフスがもともと経営問題をいかに把握していたのかを検討することを課題としている。そこでまず、ヴァイヤーマンとシェーニッツの著作を、小稿の問題意識にかかわる

限りで紹介しておくことにしたい。

## II. 経済の変化と私経済学

周知のようにヴァイヤーマンとシェーニッツの私経済学は、「商科大学における私経済的研究の興隆から国民経済学はいかなる結論を引き出すべきか、という問題を提起した」(田島, 1973; 35)最初の労作であり、「理論的経営経済学の端緒的形態」(鈴木, 1987; 148)とみられている。ここでは二人の立場を明確にするために、ヴァイヤーマンとシェーニッツの経歴を簡単にみておくことにしよう。

1876年にエルバーフェルトで生まれたヴァイヤーマンは、1902年にヴェルツブルク大学で博士号を取得したのち、「織物会社の支配人」に就任するものの、1909年にフライブルク大学で教授資格をとり、1911年からは員外教授に就任している。1886年にベルリンで生まれたシェーニッツは、1910年にフライブルク大学で博士号を取得し、1912年には教授資格を得るにいたっている(岡田, 1978; 232)。ヴァイヤーマンとシェーニッツは、共著の序文で、「幸い、偶然にも、二人は居合わせ、偶然、両者はこの問題(Dinge)についてまったく同じ見解であった」(Weyermann u. Schönitz, 1912; Vorwort V)と述べている。

だが、二人のプロフィールをみると、フライブルク大学の位置づけが注目される。シェーニッツは、ヴァイヤーマンとの共著と同じ年に出版した著書のなかで、ゾンバルトなどとともに、彼の労作が作られたゼミナールの担当者であるシュルツェ-ゲベルニッツに対して謝辞を述べているのである(Schönitz, 1912; XIII)。彼らの研究が、歴史学派と密接にかかわっていることを看過できないだろう。そこで彼らの見解を、ブリーフスの見解を鮮明にするために、簡単にでも見ていくことにしよう。

ヴァイヤーマンとシェーニッツによれば、「経済生活は、2つの視点から考察できる。その1つの場合、研究対象は、個別経済相互の経済的交流、その結びつきから、つまり、主としてわれわれの資本主義的経済秩序のもとで、個別経済が相互に多様に依存しあっている状況から生じる現象と問題」(Weyermann und Schönitz, 1912: 12) だというのである。このような「個別経済の社会経済的な結びつき」(Ebenda: 15) を研究するのが、国民経済学 (Nationalökonomie) の課題だという。

彼らは国民経済学の研究対象を、個別経済の経済的な結びつきに求めている。だが、このような研究が行われるには、なによりもまず、個別経済が存在しなければならない。実際、個別経済の行動は、個別経済相互の結びつきに強い影響を及ぼすのである。だが国民経済学では、国民経済「全体にとって、このような全体という眼鏡をとおしてのみ考察することで、その成果を確認することが重要」(Ebenda: 17, 傍点は著者たちによる) であり、国民経済学は、国民経済全体を対象とすることから、企業の個別の特徴を看過することになってしまうという (Ebenda: 17f)。かくして、こうした個別経済についての特殊な研究が必要になるというのである。

ヴァイヤーマンとシェーニッツによれば、「私経済学という考察の方法 (Betrachtungsweise) は、国民経済学という考察方法よりも古いとはいえないまでも、それと同じくらい古い」(Ebenda: 1) 歴史があるという。実際、アダム・スミスに代表されるイギリス古典派経済学では、「その理論体系のなかで私経済学的な思考や取扱い (Handel) にかんがりのスペースがさかれている」(Ebenda: 4) のであり、アダム・スミスの著作を読めば、そのことを理解できるとしている。

だが、アダム・ミュラー (Adam Müller) やフリードリッヒ・リスト (Friedrich List)

らの歴史学派においては、私経済学についての研究は、ほとんど行われてはいなかった。その後歴史学派の展開とともに、さまざまな経済生活の実態が描かれるようになり、個別企業の経営についてもさまざまな実態が明らかにされてきた。けれども、ヴァイヤーマンとシェーニッツによれば、歴史学派は、「私経済学という多様な現象のなかで、みたところほぼ不可能であるにもかかわらず、ある共通の方向を見出し、なんらかの規則 (Anordnung) を作りあげ、場合によっては、あれこれの類型を作り上げようとしなかった」(Ebenda: 5) ののである。かくしてヴァイヤーマンとシェーニッツの課題は、古典派経済学で重視されてきたものの、歴史学派経済学が理論化しなかった私経済学にかかわる問題の理論化をはかることにあったと考えられる。つまり、「歴史学派の研究によって非現実的だと否定し去られた『経済人』を、より具体的に把握」(田島, 1973: 39) することになった。

周知のように古典派経済学における経済人仮説は、「市民革命の歴史的所産」(山之内, 1973: 87) として生み出された孤立的な個人像であった。このような人間像は、市民社会における交換の解明を反映することで、利己心だけでなく、判断力や技能をもつ具体的な個人として措定されているものの、経済全体の調和と発展を明らかにする概念装置として構築された抽象的な人間仮説であった (スミスの人間観については、間宮, 1993などを参照されたい)。

ドイツ歴史学派の研究者たちは、このような古典派経済学は「各国の経済や社会の発展状況を無視した普遍的抽象的な理論を作るという誤謬を犯した」(橋本, 1971: 155) と批判したのであった。そしてその批判の対象となったのが、スミスの経済人仮説なのである。もちろん歴史学派のなかでもスミスを評価するものもいたものの、その「物質主義 (交換

価値の重視ならびに精神的資本の無視)、普遍主義(国民性の無視)、分権主義(私経済優先)の3点において集中的に批判」(橋本, 1971: 156)されてきた。

ヴァイヤーマンとシェーニッツの課題は、古典派経済学の批判のうえに営々と積み重ねられてきた歴史研究の理論化をはかるために、歴史学派が批判してきた私経済に注目し、抽象的と捨象されてきた経済人仮説を具体化することであったと考えられる。そうすることで、経済主体の私的な動因や行動様式も研究の対象とすることになるのである。このようにヴァイヤーマンとシェーニッツは、歴史学派の軽視してきた私経済や経済人の問題を積極的に取り上げたのであった。もっとも、ヴァイヤーマンとシェーニッツは、古典派経済学の経済人仮説とそれに基づく理論体系について十分に認識しておらず、「誤った理解」(中村, 1965: 12)を示していたことは看過できない。

だが、その一方で、ヴァイヤーマンとシェーニッツは、株式会社や、当時関心の高まりつつあったカルテルやトラストに注目するとともに(Weyermann u. Schönitz, 1912: 70)、不動産への融資や中小企業金融などについて実証的な研究を行っていたのである。「経済人の具体化」でヴァイヤーマンとシェーニッツは、「一方において支配的勢力を占める独占的企業と、他方において、それと絡み合いながらも対立している多数の残存的な中小ないし零細企業の諸類型とを、同時に補足しようと企図」(中村, 1957: 126)したものと考えられる。実際、シェーニッツは、『ドイツにおける商工業者金融』の冒頭で、実証的研究に当たって私経済的な視点を重視しているのである(Schönitz, 1912)。

このようにヴァイヤーマンとシェーニッツは、「経済人の具体化」をもとに、当時注目された株式会社や、トラスト、カルテルなどの独占形態の問題と、存立の危機にさらされ

ていた中小企業、とりわけ零細層の問題を把握する体系の構築を意図したものと考えられる。もちろん彼らの私経済学の体系化の試みは、独立の科学として私経済学そのものの研究を意図したものではなく、「国民経済学の豊穰化のために必要な一つの道筋」(中村, 1957: 101)と考えられていたのであった。

当時、商業学(Handelswissenschaften)と呼ばれたものも、企業の問題を扱っていた。だが、商業学の扱うものの多くが、技術論であることから、彼らは商業学と区別して私経済学を純粋科学として位置づけることになる。そして科学的私経済学を提唱するために、ヴァイヤーマンとシェーニッツはリッケルト(Rickert, H.)やヴェーバー(Weber, M.)らの方法論に依拠しながら、「私経済学は、社会経済学(国民経済学)の部分領域(Teildisziplin)であり、私的な、自分自身で処理できる経済主体の活動を対象とし、狭義の社会経済的な考察とは反対に、私経済の活動を、こうした私経済の利益という観点から、個々の類型に基づいて個別に検討する」(Weyermann u. Schönitz, 1912: 80, 傍点は著者たちのもの)と把握している。

ヴァイヤーマンとシェーニッツの私経済学の研究は、独立の科学として私経済学を確立しようという試みではなく、国民経済学に寄与するものとして考えていた。二人は、私経済について研究することで、国民経済学で解明されることは異なる、「新たな認識」(Weyermann u. Schönitz, 1912: 28, 傍点は著者たちのもの)をもたらすことができると指摘している。そして私経済の研究によりもたらされる新たな成果(Neuleistungen)として次の6つの点を指摘している。

- 1) 私経済学の研究により、社会経済的な現象の重要な側面(Anteil)を可能な限り正確に際立たせることができること。
- 2) 国民経済学の研究のために、対象の私経済学的な検討を加えることで問題を設

- 定し、その問題をさらに重視できること。
- 3) 私経済学の研究をもとに、国民経済学で考察されなかった経済人の多様な理念型を獲得することが私経済学の課題でもあり、新たな成果でもある。
  - 4) こうした私経済についての類型的な研究は、国家や地方自治体の政策の指針として、あるいは経済政策の客観的な基盤として役立つこと。
  - 5) 科学的に研究された私経済の活動が、私経済学という広範な研究の教育を通じて、その更なる活動のために同じくらい役立つようになること。
  - 6) 経済学者が、独特の体系を持つ私経済の研究により、自分の研究で実際に何が一般的な立場なのか、それとは反対に私的な利害集団の立場なのかを明確に釈明する誘因となること。

以上のように、ヴァイヤーマンとシェーニッツは、私経済を研究することで、国民経済学に寄与できる成果として6つの点を指摘しているのである。

### Ⅲ. ブリーフスの私経済学批判

これまでみてきたようにヴァイヤーマンとシェーニッツの提起した私経済学は、古典派経済学の進めてきた私経済に注目し、歴史学派が軽視してきた経済人の具体化という視点から、当時、ドイツで進展していたカルテル、トラストなどの企業集中の問題と、そのなかで存立が脅かされる中小企業の問題を視野に収めることで、国民経済学の発展を意図したものと考えられる。そのさい私経済の研究は、いわゆる技術論ではなく、リッケルトやヴェーバーらの方法論、とりわけ理念型に依拠した科学的私経済学を志向するものであった。もっとも彼らは、「少なくともウェーバーの意味の理想型構成に関する限りは、誤謬」(中村, 1982; 82) だったともみられている。

いずれにせよ彼らの研究は、古典派経済学に含まれていた私経済をとりあげ、その具体化をはかるものだったといえる。シェーンブルーク (Schönplflug, F.) は、彼らが古典派経済学で取り上げられていた私経済に着目し、その類型化が図られたことから、「古典派経済学の後継者」(シェーンブルーク, 古林監修, 1970; 46) とみなしている。

たしかにヴァイヤーマンとシェーニッツは、古典派経済学の基盤ともいえる私経済に着目し、歴史学派の批判した経済人の具体化を図ったとはいえ、彼らが経済人の類型化にあたって採用した方法は、リッケルトやヴェーバーなどの方法であり、しかも経済人の具体化が、歴史学派の蓄積してきた歴史的事実を理論化するための段階だとすれば、ヴァイヤーマンとシェーニッツを古典派経済学の嫡子と位置づけることはできないように思われる。ブリーフスの批判は、私経済学と国民経済学との関連に向けられているのである。

ブリーフスによれば、当時経済学は、認識論の新たな研究に対応して概念体系や認識方法の再編を求められているが、その一方で、経済集中という問題に対する経済的な把握の必要性に直面しているという。ここでは、一般的な認識しか示されていないものの、すでにみたようにブリーフスが注目してきたカルテルやトラストなどの問題が示唆されているように思われる。そして、このような経済集中の問題に関連して、ヴァイヤーマンとシェーニッツの「科学的私経済学」の主張に注目すると述べている。

すでに検討したように、ヴァイヤーマンとシェーニッツの提起した私経済学は、国民経済学の一環として構想されていた。そのさい私経済学は、商事経営学にみられるような技術論ではなく、理念型・経済類型に基づく純粋科学を志向するものであった。そのさい「類型形成の基準は、社会経済理論への適応可能性」(Briefs, 1912; 659, 傍点は著者のもの)

にあり、私経済学と国民経済学とを区分するために、彼らは古典派経済学の「経済人」という概念を用いるとともに、経済現象を把握する方法の違いを提起したのである。

こうした理解に対しブリーフスは、私経済学と社会経済学との関連を示すには具体的な経済人を提起することが必要だと指摘している。ブリーフスの指摘する社会経済学は、国民経済学を意味するものと思われるが、この社会経済学と私経済学を明確に分けるには、社会経済学の本質と方法、さらに両者の研究領域を明らかにし、さらに進んで私経済学の具体的な分析が必要だったと述べている。実際、こうした点が明らかでないために、シェーンブルークにみられるような解釈が生じてくるのである。

ブリーフスは、国民経済学の一分野としての科学的私経済学の定立に疑問を呈しながら、私経済学という研究が、国民経済学に有用な研究であるのかを確認するために、ヴァイヤーマンとシェーニッツが、私経済に関する研究を行うことで期待される成果と考えた6つの点について検討を加えていくのである。ブリーフスが、私経済の研究で期待される成果をどのようにみていたのかを確認していくことにしよう。

ヴァイヤーマンとシェーニッツは、私経済の研究をすることで経済学が研究すべき課題を明確にできると指摘している。つまり国民経済学では、経済活動の結果だけが問題になるのに、私経済学では、私経済の「欲求」をもとに私経済の内的な構造に立ち入ることができるというのである。たしかにメンガー(Menger,C.)などの新古典派経済学では、企業の内的な構造に立ち入った検討は行われなかもしれないが<sup>5)</sup>、個別事例の研究を行う歴史学派のもとで研究を行ったブリーフスからすれば、国民経済学でも企業内部の問題を当然扱うことはできるというのである。だが、国民経済学に問題になるのは全体的な

視点であり、「個別的な現象」には「価値はない」(Briefs, 1912; 661)と批判している。

次に第2の成果についてみてみよう。ヴァイヤーマンとシェーニッツは、私経済を考察することで、国民経済学は課題を設定することが可能になり、また新たな視点から問題の設定が可能になると述べている。彼らは、労働者住宅の統計の事例をあげて、私経済研究の意義を指摘しているのに対し、ブリーフスは、統計の立証プロセスを問題とし、対象を十分に検討し、分析するという点では私経済学も国民経済学も異なるものではなく、むしろ「社会現象を個別経済の視点から研究する私経済学の研究者は、必然的に、一面的で誤った理解に向かわざるを得ない」(Briefs, 1912; 662)と指摘するのである。

3つ目の成果について検討しよう。ヴァイヤーマンとシェーニッツによれば、私経済学の課題は、経済人の具体化にあり、そのために経済人の類型化という方法が提起された。けれども、彼らの提起する類型化は、リッケルトやヴェーバーなどの方法に基づいて行われるのであり、その意味で「社会経済的な観点から構築される」のであり、「類型という構想は、私経済学の枠組みからはみ出してしまう」(Briefs, 1912; 664)と、ブリーフスは把握する。

ヴァイヤーマンとシェーニッツは、国民経済学が研究できない、あるいは十分に研究してこなかった成果があることから、私経済学という分野の構築を正当化するのである。ブリーフスによれば、これまでみてきた6つの新しい成果のうち、最初の3つの項目は、「私経済学による科学的認識の必要性」(Briefs, 1912; 665)を示しているのに対し、後者の成果は、純粋に科学的な視点から提起されたものではない。4つ目の成果として、国家や地方自治体の政策への貢献が、5番目では、教育的な成果が、そして6つ目の成果として企業活動への貢献が指摘されているのである。

ブリーフスは、こうした4～6の項目を検討し、私経済学が「技術論」の枠組みにとどまっていることを指摘するのである。

かくしてブリーフスは、ヴァイヤーマンとシェーニッツの提起した「私経済学によりもたらされるべき新たな成果に対する批判をもとに、私経済学を社会経済学の部分学問としては否定しなければならないと思う」(Briefs, 1912; 667)と結論付ける。もっともブリーフスは、ヴァイヤーマンとシェーニッツが提起した国民経済学豊穡化のための私経済の研究という問題については、国民経済学における多様な経済現象の研究の必要性という視点から、「きわめて興味深く、適切に選ばれた事例」の研究を「高く評価」(Briefs, 1912; 668)する。協同組織の実証的な研究を行ったヴァイヤーマンとシェーニッツとおなじように、カルテル研究という具体的な事例の研究を行ったブリーフスには、彼らの研究は重要な研究と感じられたのであろう。

けれども、歴史学派のもとで研究のキャリアを積んできたブリーフスには、私経済の研究から得られる成果が、「国民経済学から論理的にも体系的にも切り離され、私経済学によってのみ達成可能な成果」(Briefs, 1912; 669)と把握されたことに疑問を呈したものと思われる。その意味で、この時点(1912年)では、ブリーフスは、経営問題を国民経済学から研究するという立場をとっていたといえる。

## おわりに

すでに検討したようにブリーフスは、現代ドイツ経済の基調をなす社会的市場経済の構築に寄与するとともに、その基本的な要素をなす、労働組合と経営協議会を労働者の二つの代表組織とする二元的労使関係に法的な枠組みを与えた経営協議会法を構想したのである。ブリーフスの研究は、ドイツ経済の基本

的な枠組みの形成に大きな貢献をするものであった。だが、それと同時にブリーフスは、当時ドイツで行われていた労働者対策を、経営社会政策という枠組みで把握するとともに、その基礎理論として経営社会学を体系したのであった。その意味でブリーフス研究は、ドイツにおける人的資源管理の解明に寄与するものと考えられる。

そこで本稿では、国民経済学を研究していたブリーフスが、経営における労働問題を研究するにいたった理由を問うために、ヴァイヤーマンとシェーニッツの共著に対する書評をもとに、ブリーフスが、もともと経営問題をどのような立場から、いかに把握していたかを問うことを課題にした。これまで検討してきたように、ヴァイヤーマンとシェーニッツの私経済についての研究は、古典派経済学が提起しながらも、歴史学派経済学が批判してきた経済人仮説を具体化し、当時注目を集めてきた独占問題や中小企業の問題を視座に収めることで経済学の豊穡化をはかることにあった。

だが、経済学の研究をもとに、カルテルの研究を進めていたブリーフスにとって、私経済の研究は重要なものであったとはいえ、私経済学という新たな研究領域を構築することは問題を残すものと考えられたのであろう。この書評を執筆した時点でブリーフスは、経営問題を国民経済学という視点から扱えるものと考えていたといえる。このようなブリーフスが、経営問題、とりわけ経営の社会問題へと向かう契機となったのは、増田(1981)が指摘するように、ドイツ革命に象徴される労働運動の高揚と、それを背景とするプロレタリアートの研究であったと考えられる。その解明については、今後の研究課題としたい。

(注)

- 1) 本稿は、令和2年度日本大学商学部個人研究費の成果の一部である。  
なお、査読を担当し、詳細なコメントをいただいた先生方に感謝いたします。
- 2) メイヨーの見解については、豊富な研究が蓄積されているが、ここでは村田(1972)、石坂(1968)をあげておく。
- 3) ブリーフスの取り上げているのは、M.R.Weyermann und H. Schönitz, Grundlegung und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre und ihre Pflege an Universitäten und Fachhochschulen, 1912である。  
なお、本書については、わが国でも北川(1982)や中村(1982)をはじめ、すでに優れた研究が蓄積されている。小稿の研究も、こうした研究から多くを学んでいる。
- 4) 大河内によれば、国家による社会改良を支持する新歴史学派を意味する「『講壇社会主義』は決して特定の理論および綱領を持った体系なり運動ではなく、『独逸マンチェスター派』および社会民主党への反対という消極性における一致以外には、それぞれの教授たちはそれぞれ自分の社会改良プログラムを持っていた。しかしながらこれらはただ雑然たる諸理論の混在を意味するものではなく、彼らは略々三個の陣営に分裂していたと言うことが出来る」(大河内, 1969; 253) という。
- 5) この点については、さしあたり今井他(1982)、宮崎(1985)などを参照されたい。

(参考文献)

- 石坂巖(1968)『経営社会政策論の成立』有斐閣。  
泉卓二(1978)『アメリカ労務管理史論』ミネルヴァ書房。  
今井賢一、伊丹敬之、小池和男(1982)『内部組織の経済学』東洋経済新報社。  
大河内一男(1969)『大河内一男著作集第2巻 独逸社会政策思想史 下巻』青林書院新社。  
岡田昌也(1978)『経営経済学の生成』森山書店。  
面地豊(1980)『西独経営社会学の展開』千倉書房。  
北川宗蔵(1982)『北川宗蔵著作集第2巻 経営学方法論研究』千倉書房。  
木元進一郎(1977)『労働組合の「経営参加」(新訂版)』森山書店。  
木元進一郎(1986)『労務管理と労使関係』森山書店。  
鈴木辰治(1987)『経営経済学の理論と歴史』文眞堂。  
中村常次郎(1957)「私経済学時代の独逸経営学」『独逸経営学(上)』東洋経済新報社。  
中村常次郎(1965)「私経済学と『経済人』」『経済学論集』第31巻第3号。  
中村常次郎(1982)『ドイツ経営経済学』東京大学出版会。  
田島壮幸(1973)『ドイツ経営学の成立』森山書店。  
橋場俊展(2020)「人的資源管理論の基本問題」百田義治編著『現代経営学の基本問題』中央経済社。  
橋本昭一(1971)「歴史学派」杉原四郎・真実一男編『経済学形成史』ミネルヴァ書房。  
増田正勝(1981)『ドイツ経営政策思想』森山書店。  
間宮陽介(1993)「経済学における人間」『分岐する経済学』岩波書店。  
宮崎義一(1985)『現代企業入門』有斐閣。  
村田稔(1972)「メイヨー, G.E.」岩尾裕純編著『講座経営理論 I 制度学派の経営学』中央経済社。  
山之内靖(1973)『社会科学の方法と人間学』岩波書店。

G.ブリーフと私経済学

- Amstad, A. (1985), Das Werk von Goetz Briefs, Duncker & Humblot.
- Briefs, G. (1912), Weyermann-Schönitz, "wissenschaftliche Privatwirtschaftslehre", in: Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, Band 43, Folge III.
- Briefs, G. (1915), Untersuchungen zur klassischen Nationalökonomie, mit besonderer Berücksichtigung des Problems der Durchschnittsprofitrate, Verlag von Gustav Fischer.
- Briefs, G. (1934), Betriebsführung und Betriebsleben in der Industrie., Ferdinand Enke Verlag.
- Klein-Zirbes, A. (2004), Der Beitrag von Goetz Briefs zur Grundlegung der Sozialen Marktwirtschaft, Peter Lang.
- Papcke, S. (1993), Sozialpartnerschaft; Zur Aktualität eines gesellschaftspolitischen Konzepts im Werk von Goetz Briefs, in: Gewerkschaftliche Monatshefte, 1993.12.
- Schönitz, H. (1912), Der kleingewerbliche Kredit in Deutschland, G. Braunsche Hofbuchdruckerei und Verlag.
- Schönpflug, F. (1954), Betriebswirtschaftslehre, Poeschel Verlag [古林喜楽監修 (1970) 『シェーンブルーク 経営経済学』有斐閣].
- Weyermann, M. R. und Schönitz, H. (1912), Grundlegung und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre und ihre Pflege an Universitäten und Fachhochschulen, G. Braunsche Hofbuchdruckerei und Verlag.

**(Abstract)**

Goetz A. Briefs is commonly known as the founder of Industrial Sociology, which is the theoretical foundation and research of internal social policy- a labor policy of German enterprises. He contributed tremendously to the establishment of social market economy, which formed the keynotes of the modern German economy. At the same time, he drafted the framework for German type of industrial relations with trade unions and works council as the two representative organizations for employees. In that sense, Briefs' research, in fact, contributes much to bring human resource management in Germany to light.

The paper aims to question why Briefs shifted from the study of National Economy to labor issues in business management based on the literature review of the publication of Weyermann and Schönitz and reveal how Briefs' original viewpoint to question management issues and how he deeply he is aware of them. In Weyermann and Schönitz' private economic studies, hypothesis in economic man in classical political economy becomes much concrete as a contribution to the development of national economy. However, although research on the private economy was important for Briefs, who conducted research on the cartel, the establishment of a theory on private economy as a new research area remains as a problem for students of national economics indeed.